



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 JQ  
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)榎藤 勇夫  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)中村 健一郎 TEL (092)872-3301  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,631	△0.2	△51	—	△34	—	△55	—
22年3月期第1四半期	2,638	15.2	△73	—	△85	—	△47	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△12 25	—
22年3月期第1四半期	△10 56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	9,645	1,591	16.2	214 46
22年3月期	10,545	1,683	15.7	230 89

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,565百万円 22年3月期 1,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	2 00	2 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,510	△19.1	△285	—	△340	—	△343	—	△79	04
通期	12,997	△12.5	283	△60.3	176	△75.4	134	△53.1	27	12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,506,000株	22年3月期	5,506,000株
23年3月期1Q	1,002,501株	22年3月期	1,002,501株
23年3月期1Q	4,503,499株	22年3月期1Q	4,503,552株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たりの配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式						
22年3月期	—	0 0 0	—	6 14 7	6 14 7	12
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0 0 0	—	未 定	未 定	未 定

(注) 平成23年3月期の予想につきましては、配当年率が平成23年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

①発行株式数	200万株
②発行価額	1株につき金300円
③発行総額	6億円
④優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善を起点に、輸出や生産の増加に伴う企業収益の改善や設備投資の下げ止まり、また、各種経済対策の効果などから耐久消費財を中心に個人消費に持ち直しの兆候が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、厳しい雇用・所得環境、円高の進行やユーロ圏内での金融不安の懸念など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するコンクリート製品製造業界が依存度の高い公共事業分野においては、前年度期初に執行された補正予算が当年度にはなく、依然として続く建設投資、なかんずく土木分野の縮減傾向が続くなかで同業社間の熾烈な過当競争はおさまらず、総じて予断を許さぬ状況下で推移しております。

このような経営環境下で当社は、前連結会計年度より実行しております「中期経営計画（平成21年4月1日～平成24年3月31日）」の2年目目標必達に向け、徹底したコスト削減及び生産性の向上による収益性の改善に取り組むと共に、技術力の向上や、「経済性」「安全性」「効率性」につながる商品や施工方法等の提案力の強化により、受注強化を図って参りました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が26億31百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失が51百万円（前年同期 営業損失73百万円）、四半期純損失が55百万円（前年同期四半期純損失47百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結会計期間においては、建設投資の縮減傾向が続く状況下で、依然として当社を取り巻く外部環境は厳しい状況で推移を続けております。このような状況下、営業強化による受注拡大に努めて参り、売上高については、主力の土木製品群を中心として計画通り堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、25億86百万円、営業損失は35百万円となりました。

#### （情報機器の販売及び保守事業）

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結会計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は31百万円、営業損失4百万円となりました。

#### （コンクリート構造物の点検・調査事業）

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は13百万円、営業損失12百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、66億35百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が10億41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、30億9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、96億45百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、63億87百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が7億円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、16億65百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、80億53百万円となりました。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、15億91百万円となりました。これは、主として利益剰余金が76百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月13日付「平成22年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

##### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失が22,976千円増加しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「利用分量配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「利用分量配当金」は2,202千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,290,495	1,278,185
受取手形及び売掛金	3,794,989	4,836,310
有価証券	799	799
商品及び製品	1,264,476	1,169,901
仕掛品	126,516	103,384
原材料及び貯蔵品	144,309	132,637
その他	64,079	70,641
貸倒引当金	△50,102	△66,292
流動資産合計	6,635,563	7,525,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,293,966	1,293,966
その他(純額)	1,342,306	1,340,428
有形固定資産合計	2,636,272	2,634,394
無形固定資産		
のれん	28,405	31,246
その他	44,425	46,252
無形固定資産合計	72,831	77,498
投資その他の資産		
投資有価証券	202,741	208,903
その他	361,768	363,304
貸倒引当金	△264,161	△264,411
投資その他の資産合計	300,349	307,796
固定資産合計	3,009,453	3,019,689
資産合計	9,645,017	10,545,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,413,574	3,114,017
短期借入金	3,079,280	3,083,447
未払法人税等	18,985	85,446
賞与引当金	279,196	188,666
その他	596,639	729,540
流動負債合計	6,387,675	7,201,117
固定負債		
長期借入金	912,452	920,234
退職給付引当金	456,997	459,586
役員退職慰労引当金	140,908	137,944
その他	155,404	143,247



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債合計	1,665,762	1,661,012
負債合計	8,053,438	8,862,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	487,933	564,424
自己株式	△11,769	△11,769
株主資本合計	1,576,163	1,652,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,330	△556
評価・換算差額等合計	△10,330	△556
少数株主持分	25,746	31,031
純資産合計	1,591,579	1,683,128
負債純資産合計	9,645,017	10,545,258

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,638,280	2,631,894
売上原価	2,016,940	1,941,837
売上総利益	621,339	690,057
販売費及び一般管理費	695,237	741,416
営業損失(△)	△73,898	△51,358
営業外収益		
受取利息	392	81
受取配当金	2,186	1,357
鉄屑処分収入	973	357
利用分量配当金	—	31,355
その他	12,628	12,966
営業外収益合計	16,181	46,117
営業外費用		
支払利息	22,151	21,952
その他	5,358	7,168
営業外費用合計	27,509	29,120
経常損失(△)	△85,226	△34,361
特別利益		
固定資産売却益	85	—
貸倒引当金戻入額	40,242	13,885
その他	1,668	—
特別利益合計	41,996	13,885
特別損失		
固定資産除却損	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,976
投資有価証券評価損	—	1,233
特別損失合計	13	24,209
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,243	△44,686
法人税、住民税及び事業税	12,374	17,036
法人税等調整額	△19	△1,248
法人税等合計	12,354	15,788
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△60,474
少数株主損失(△)	△8,038	△5,284
四半期純損失(△)	△47,559	△55,189

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。